



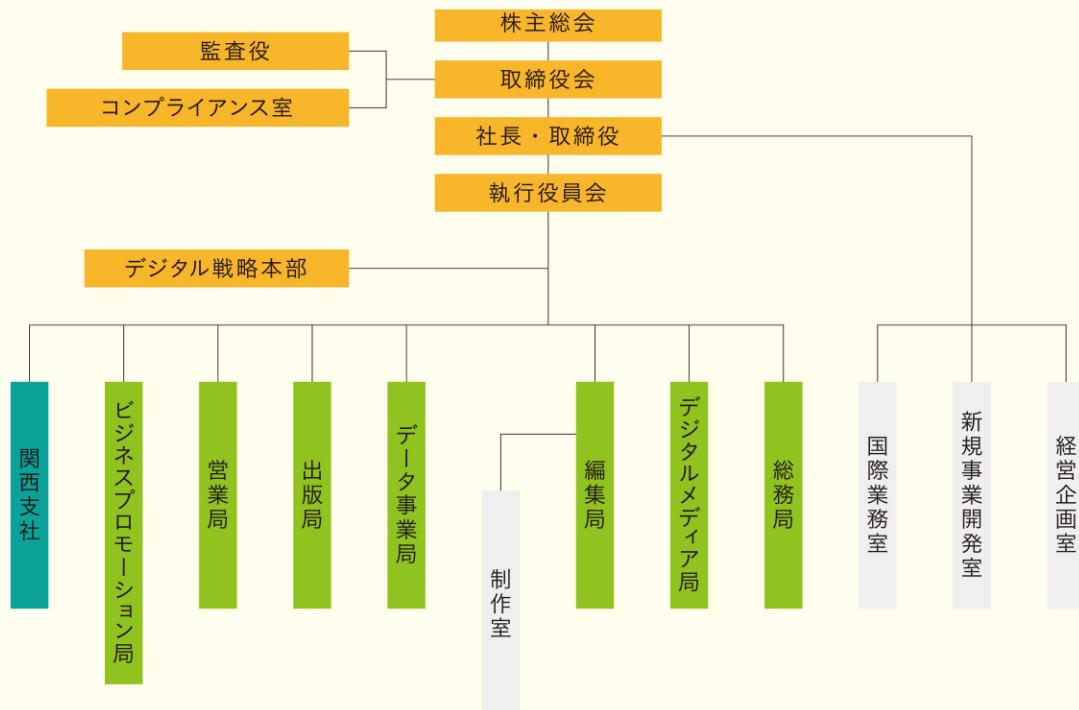
# 東洋経済新報社

**TOYO KEIZAI INC.**

## 企業メッセージ

東洋経済新報社は1895（明治28）年、本格的な経済雑誌である『東洋経済新報』の創刊とともに発足しました。創業者の町田忠治は、創刊の目的を「健全なる経済社会の発展」に貢献することとしています。これが当社の企業理念となり、日本の政治や経済が激動の時代をくぐり抜けるなか、大きな力に惑わされることなく、自由主義、民主主義、平和主義（国際協調主義）を掲げながら、時代を先取りした沈着な報道・言論活動を追求してきました。こうした伝統を脈々と引き継ぎ、現在では、代表的経済誌である『週刊東洋経済』や投資家のバイブル『会社四季報』に加え、幅広くスピーディに情報提供する「東洋経済オンライン」「会社四季報オンライン」などが中心の〈報道〉、経済・経営学の教科書から自己啓発・健康ものまで、幅広いテーマの書籍を紙媒体と同時に電子書籍でも展開する〈出版〉、創立当初から収集を続ける企業情報など、経済社会の情報インフラを担う〈データ〉、当社のブランド力を背景に、雑誌・デジタル広告、顧客と直接つながるセミナーなどを手掛ける〈プロモーション〉といった分野で、様々な展開を進めております。今後もグローバルな視点での公正で良質な情報発信を通じて、経済社会の発展につながるような視点や材料を提供できるように、努めてまいります。

## 組織図



## 報道

当社のジャーナリズムの中軸『週刊東洋経済』。1895年の創刊以来の理念を受け継ぎ、日本を代表する本格的総合経済誌として、客観的、合理的で信頼度の高い情報の発信を続けています。『会社四季報』は、投資家のバイブルとして証券市場のインフラを担い、『業界地図』は、業界ごとの現状と今後を分かりやすく伝える年刊誌です。いずれも独自の記者団と調査チームによって支えられています。また『東洋経済オンライン』は、社内記者によるオリジナルの企業・経済記事、ランキング解説などに加え、広くコラムニストを発掘し、ビジネス情報から教養やセンスを磨くコンテンツまで充実。デジタルでのメディアの可能性と使命を追求しています。



## データ

創業来、事実やデータに基づく分析や議論を重視し、統計データの収集、発信に注力してきました。今では高度な経済データベースを構築、日々更新することで、特に上場企業の決算データ、業績予想データなどが、株式市場に不可欠な情報インフラを担っています。さらに高い品質が評価され、国内外の大学、研究機関での学術研究に活用されています。これらが『会社四季報』や学生の味方である『就職四季報』にも結実しています。



## 出版

当社の伝統事業の一つであり、数々のベストセラーやロングセラーを生み出しています。毎年100冊を超える書籍を出版し、同時に電子書籍でも展開を進めています。経済学・経営学のテキスト・専門書から、ビジネスの現場で役立つ実務書や自己啓発書、一般読者向けの教養書やマナー本まで、幅広く魅力的な書籍の編集・発行に邁進しています。



## プロモーション

企業や大学、自治体の情報発信やコミュニケーション活動に寄り添い、事業発展を総合的にサポートする、プロモーション事業。その手段は、当社のブランド力を背景にした雑誌広告、広く展開可能なデジタル広告、そして厳選された顧客に直接訴えるセミナー、社史編纂、市販も可能なMOOKや書籍の形でクライアントのメッセージを発信するカスタム出版など、多彩な情報発信を親身になってお手伝いします。

東洋経済  
ONLINE

会社四季報ONLINE

業界地図  
デジタル

シキホー！  
より使いやすさ

デジタル

インターネットやスマートフォンの普及により、メディアの世界はデジタルへと大きくシフトしています。この流れの中、当社は「東洋経済オンライン」や「会社四季報オンライン」での情報発信、電子書籍・雑誌の開発などに取り組んでいます。媒体を多様化させながら、最適な経済情報の発信方法を追求しています。

## 歴史と沿革

東洋経済の歴史は、日本の近代・現代史とともにあります。日清戦争が終了した年に創業の後、それぞれの時代の政治経済に深く切り込み、自由主義・経済合理性の立場から、ともすれば国粹主義に流れる論調に逆らい、官に抗い、企業に物言い、社会の向上のために智を働かせる姿勢を追求し続けました。そして今、19世紀末から20世紀を駆け抜け、21世紀を走り続けています。長い歴史と伝統は、読者に支えられ、社会に信頼をいただいた賜物です。出版の形は雑誌・書籍から電子媒体・インターネットへ変遷するとしても、良き忠告者たらんとする姿勢、議論を恐れぬ批評、自由を尊ぶ独立精神、こうしたDNAが変わることはありません。これからも、日本そして世界の発展と繁栄のために走り続けます。



1895（明治 28）町田忠治により、東京市牛込区小川町に創立 旬刊『東洋経済新報』創刊

1902（明治 35）書籍の刊行開始（天野為之『経済学綱要』）、卸売物価指数の発表開始

1919（大正 8）『東洋経済新報』を10月4日号より週刊化

1921（大正 10）株式会社東洋経済新報社に改組（資本金5万円）

1924（大正 13）石橋湛山が主幹に就任（翌年、代表取締役就任）

1936（昭和 11）『会社四季報』創刊

1947（昭和 22）『株式ウイークリー』創刊

1961（昭和 36）『週刊東洋経済新報』を『週刊東洋経済』に改題

1970（昭和 45）『石橋湛山全集』全15巻刊行開始

1977（昭和 52）『ケインズ全集』全28巻刊行開始

1983（昭和 58）『会社四季報未上場会社版』『就職四季報』『役員四季報』創刊

1991（平成 3）『完結 昭和国勢総覧』全4巻刊行『週刊東洋経済』創刊 5000号達成

1995（平成 7）創立100周年（1996年『東洋経済新報社百年史』刊行）

2000（平成 12）『一橋ビジネスレビュー』創刊

2003（平成 15）『東洋経済オンライン』サービス開始

2012（平成 24）『会社四季報オンライン』サービス開始

2016（平成 28）『東洋経済オンライン』の月間ページビューが2億を超える

経済・ビジネス誌系サイトNo.1になる

2020（令和 2）『東洋経済 education×ICT』サービス開始

2021（令和 3）『シキホー！Mine』、「業界地図デジタル」サービス開始

### 高橋龜吉（1891～1977）

1924年から編集長。のち、独立して経済評論家として活躍した。『日本近代経済形成史』など著作も多く、文化功労者として表彰。



## 会社概要

社名	株式会社東洋経済新報社
英文社名	TOYO KEIZAI INC.
創立	1895（明治 28）年 11 月 15 日
代表者	代表取締役社長 駒橋 憲一（こまはし けんいち）
事業内容	雑誌事業・書籍事業・プロモーション事業・データ事業・デジタルメディア事業
本社	〒103-8345 東京都中央区日本橋本石町 1-2-1
	電話 03-3246-5551（代表：総務部）
支社	関西（大阪市）